

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	学童クラブの公設化			基本計画	章	第2章 健康福祉
事業コード					節	第2節 児童福祉
課係名	子育て支援課支援係	内線			項	第1項 児童福祉の充実
担当者氏名		職名			細項目	放課後児童クラブ(学童保育)の充実

事業概要	学童クラブは共働きなどにより放課後に保護者が家にいない家庭の児童に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図ることを目的としているが、保護者会が運営している民設学童クラブでは利用児童の減少により、利用料の負担や運営上での保護会の負担が大きくなり、支援員の確保も難しく安定的な運営が困難になってきている。
------	---

現在の課題や市民要望など	<ul style="list-style-type: none"> ・学区により利用する学童クラブは決まってしまう、民設学童クラブを利用せざるを得ない利用者にとっては公設学童クラブとの利用料での格差が生じている。 ・保護者会で運営する民設学童クラブは、保護者負担と市の補助金で行っており、利用者数が少ない学童クラブでは保護者の負担が大きく、安定的な運営・支援員の確保が困難になってきている。
--------------	--

事業目的	① 公設学童クラブになることにより、安定的な運営と支援員の確保ができる ② 運営が円滑に行われることにより、児童の健全育成や事故防止を図ることができる ③ 保護者負担の軽減を図ることができる
個別取組	① 運営を民間に委託 ② ③ ④

事業による改善・変更点	① 保護者の利用料負担が安くなり、学童クラブ利用者間の公平性に繋がる ② 保護者の運営負担がなくなることにより、安心して就労に集中できる ③ 支援員の安定した確保ができる ④ 小学校の余裕教室の利用に繋がる
-------------	--

事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 小学校に就学し、昼間保護者のいない児童 ② ③ ④
----	--------------------------------------

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 学童保育事業の運営 ② ③ ④
----	----------------------------

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 法令要綱等名称 ① 茂原市放課後児童健全育成事業実施要綱 ② ③ ④
------	---

事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]	後年度負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
------	---	-------	--

事業費の積算	28年度	学童クラブの公設化(5か所)	事業費	29,467	事務スケジュール	年月	内容
		豊岡、豊田、五郷、鶴枝、新治学童クラブ	国 県	8,632			
		29,467千円(事業費)-13,844千円(利用料)-10,414千円(国県補助金)=5,209千円(一般財源)	市 債				
		別紙参照	そ の 他	16,507			
	29年度		一般財源	4,328			
			事業費				
			国 県				
			市 債				
	30年度		そ の 他				
			一般財源				
			事業費				
			国 県				
		市 債					
		そ の 他					
		一般財源					

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			28年度	29年度	30年度
	■ 活動指標	① 学童クラブの運営委託	運営委託料	29,467		
		②				
■ 成果指標	① 児童の健全育成					
	② 保護者の就労支援					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	<ul style="list-style-type: none"> A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない 	利用者数が少ない民設学童クラブでは保護者の負担が大きく、安定的な運営・支援員の確保が困難なことから、公設化することにより保護者の就労支援・子育て支援に繋がる。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	<ul style="list-style-type: none"> A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない 	小学校に就学している児童が安心して放課後を過ごせる生活の場が確保されることで、保護者の就労支援と子育て支援が図られる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	<ul style="list-style-type: none"> A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない 	公設民営学童クラブになることにより、安定的な運営が確保できる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	<ul style="list-style-type: none"> A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない 	児童数の減少により保護者の負担が大きく、安定的な運営・支援員の確保が困難になってきている。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういった市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	<ul style="list-style-type: none"> A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない 	児童数の少ない新治学童クラブでの安定的な運営と保護者の負担の軽減。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
県内学童クラブは、公設公営・公設民営及び社会福祉協議会やNPO法人等に委託している運営形態が多数を占めている状況である。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	
	C	<ul style="list-style-type: none"> A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
	◎評価理由:基本計画における学童保育の充実に該当し、また3か年実施計画でも学童クラブの運営、支援を既に実施していることから、実施は妥当である。しかし、財源について、各所管による既存事業費の削減額や、他の新規事業との優先順位を勘案する必要があるが、現在のところ充当一般財源が見込めず、実現性は低い。	
	■政策調整会議による評価	
	評価	
B	<ul style="list-style-type: none"> A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 	
◎評価理由:学童クラブの公設化の必要性は認められるが、5か所全てを一度に公設化するのではなく、将来的な小学校の統廃合等を考慮したうえで、実施可能な学区から順次実施するものとする。		
■庁議による方針		
評価		
C	<ul style="list-style-type: none"> A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない 	
具体的な方向性 学童クラブの公設化については、小学校の統廃合や、公設化による利用者の増加見込み等の精査等、全体的な見直しが必要であるため、実施を見送るものとする。		